

日本国憲法を守り
憲法をいかす新しい年に



元旦の川口駅頭にて
塩川鉄也衆議院議員、伊藤岳参議院議員、
いわぶち友参議院議員、梅村さえこ元衆議
院議員、村岡まさつぐ県議会議員とともに

今年も全力でがんばります

市民とともに考える「住民が主人公」の川口市への転換を

●住民合意が不十分な市政の転換を ●日本国憲法に基づく地方自治体に

川口市の税金の使い方をくらし優先へ

- 保健所体制の拡充と幅広い検査で新型コロナウイルス感染症の対策を
- 公設公営保育所を減らさず、地域の「保育の質」の向上を
- 学校教育での競争よりも、1人ひとりに行きとどいた教育環境を
- 税金をつかったの大規模な道路開発や再開発は見直しを
- 国民健康保険税の引き上げではなく、だれでも払える保険税に
- まちづくりに市民の声を活かすこと
- 水道料金の減免制度は、対象を広げ10月以降も実施を



日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

●環境経済文教常任委員会
保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会
井上かおる



●建設消防常任委員会
都市基盤整備・
防災力向上特別委員会
矢野ゆき子



●福祉保健常任委員会
次世代支援・教育力向上
特別委員会
板橋ひろみ



●総務常任委員会
保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会
松本さちえ



●福祉保健常任委員会
地域活力・市民生活向上
特別委員会
金子ゆきひろ



一般質問より

12月市議会の一般質問は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、質問の時間を各会派2/3に減らし行われました。

日本共産党からは金子ゆきひろ議員、井上かおる議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

住宅だけでなく事務所、工場での省エネ、再エネ拡充を

問 かわぐちグリーン・エネルギー戦略をさらに進化させて住宅への助成に限らず事務所、工場へも助成を。

答 環境部では「エコリサイクル推進事業所制度」で支援しているが、今後は補助金制度を含めて支援の在り方を調査研究していく。

徴収強化だけでなく、生活再建と営業再建の立場を

問 様々な知識を持った市の職員が、縦割りを排して連携して、滞納している市民と伴走型で解決に向かうことが必要。

答 ファイナンシャルプランナーによる納税相談会とともに、職員研修としてファイナンシャルプランナーの折衝技術や各種制度に関する知識を身に付けてスキルアップを図っている。

市として障害者短期入所施設を増やすこと

問 川口市としての障害者短期入所施設しらゆりの家はとても大切。利用者も多く、市として2つ目の障害者短期入所施設をつくること。

答 多くの利用ニーズに応じるためにさらなる整備が必要と認識している。



川口市でも補聴器購入に助成制度を

問 住民税非課税世帯の高齢者に購入の2万円～3万5000円の助成をおこなうなど、東京23区の6割での助成制度に習い実施を。

答 難聴の高齢者からの相談に対して当事者の要望や生活状況等の把握に努めると共に、助成制度について他の自治体の事例等を調査研究する。



低所得世帯全体に水道料金減免制度の実施を

問 子育て世帯に限らず生活保護受給世帯も含めた低所得世帯への水道料金減免制度の実施を。

答 低所得世帯全体に減免を実施した場合、一般会計からの繰り入れで賄うには額が大きいと、難しいと考える。

特別支援学級の全校配置を

問 特別支援学級は「もっと増やしてほしい。」という市民の声に応えて、全校配置を。

答 今年度は小学校8校に設置、次年度も小学校4校、中学校2校に設置する予定。引き続き全校配置も含め、計画的に進めていく。

災害時などの業務に対応できる職員体制を

総務常任委員会 松本

マイナンバーカードでの住民票・戸籍等のコンビニ交付を実施するための補正予算が審議された。

また、市の管理職職員が、新型コロナウイルス感染拡大の影響で休日・深夜にまで業務が及んでいる状況に対し、手当を支給することができるよう条例改正が審議され、代休を保障できる人員体制などを求めた。

子どもたちの健全育成のために教育環境の充実を

環境経済文教常任委員会 井上

小学校運営費において2022年度の35人学級実施（3年生：26教室増）による教卓、イス、ロッカー等教育用器具費や、感染症対策のための学校配当予算の増額補正があった。また、産休・病休に伴う欠員が起きないよう教員の増員を求めた。

ケア労働の体制整備で福祉の増進を

福祉保健常任委員会 板橋 金子

重度心身障害児通所施設への医療的ケア児へ必要な支援ができるよう看護師等の加配を新たに補助対象としたほか民間保育所等の整備に伴う増額補正が計上された。

コロナ感染第5波により市職員の時間外労働など過労死ラインを超える現状に対し体制整備に伴う増額補正、3回目のワクチン接種に必要な費用等が計上された。

安心してらせる住環境へ

建設消防常任委員会 矢野

資材置場の設置等の規制に関する条例を審議。安行・神根地区の不適切な資材置場が設置されている現状を抑制、新しく設置する際には規制を強化し、罰則や過料を設けた。既存のものについては努力義務となっているが、他の自治体の先進事例も参考としながら、現状に合った運用となるよう更なる条例の検証を求めた。

常任委員会から

異議あり 市民の声を聴け



主権者たる市民が考え、選択し、責任を負う住民が主人公の川口市に

住民合意が不十分な市政

2021年10月11日は鳩ヶ谷市が川口市に編入合併して10年を迎えた日でした。60万人で1人の市長、14,450人に対して1人しか市議会議員がいないという現状もあってか、水道料金の問題、東川口行政センターの建設問題、再開発手法による美術館建設問題など次から次へと住民から異論が出され、住民合意が不十分なまま市政が進められています。

日本国憲法に基づく地方自治体

主権者である市民が考え、決定し、責任を負う真に住民が主人公のまちづくりを進め、ひとりひとりの個人の尊厳を大切にする日本国憲法に基づく、本来の地方自治体を目指すときではないかと考えます。

川口市自治基本条例の第3条には「市民は、自治を実現するために、主権者として自ら、自治の主体としての自覚を持ち、市政に参加するよう努めるものとする」とあります。市民がその役割を発揮するうえで、あまりにも行政自体にその姿勢が足らないのではないのでしょうか。

住民が主人公の川口市に

主権者たる市民が考え、選択し、責任を負う、住民が主人公の川口市に発展する上で市民の顔が見えるまちづくりが大切です。各地区に予算を配分して地域協議会を設置する「地域自治区制度」を大いに研究すべきと考えます。

地域自治区制度について

新潟県上越市では地域自治区制度として地域協議会を設置しています。「自主自立のまち」の実現を目指して、市内のそれぞれの地域において、住民どうし、あるいは住民と行政の連携・協力関係を築き、まちづくり活動を活発にしていくなため、また多様な地域特性や市民の意思をより一層市政に反映していくための仕組みだとしています。

①市内に「区」を設置

より多くの市民からもっと「身近な地域」に目を向けて、市政に関心を持つ仕組みとして市の全域に地域自治区を設置しています。

②各区に地域協議会を設置

地域協議会は、身近な地域の課題について、そこで暮らす住民自らがその解決方法等を議論し、地域の意見をとりまとめ、市長に意見を伝えるための機関です。

③各区を担当する事務所を設置

地域自治区の事務所は、地域協議会の運営に関する事務を行うほか、それぞれの地域における市民のまちづくりをサポートしています。住民が自らの地域の課題をとらえて地域でできることは自分たちが活動を行い、そのことをさらに地域で共有しています。

地域自治区に予算を配分

地域自治区の各区に予算を配分して、「地域活動支援事業」として地域協議会での審査を経て決定した事業に補助をしています。

住民が考えて、地域での高齢者の見守り活動、会食会、弁当配食事業を実施したり、地域の歴史や文化、地域の施設を再発見して地域の紹介マップを作ったりしています。バス路線の在り方や公共施設の在り方など決められたことを説明されて受け入れるのではなく、自分たちが考えて、選択して、責任を負う、まさに自治を実践しています。

一般会計及び特別会計決算での日本共産党市議団の主な意見

学校教育での競争を煽るより 1人ひとりに行きとどいた教育環境を

新型コロナウイルス感染拡大で学校が大変な中、市は任意の県学力テストや市独自の低学年の学力調査も学校に配布しています。子ども達と学校現場に負担を押し付けるのはやめ、少人数学級で1人ひとりに行きとどいた教育を進めるべきです。

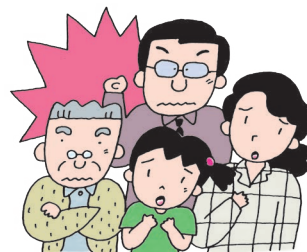
税金をつかっての大規模な道路開発や 再開発などは見直しを

川口駅周辺の2つの民間主導の再開発事業に6億7900万円超の多額の費用が執行されています。さらに、都市計画街路整備事業は、9路線の残事業費の総額が295億円と膨大です。特に駅周辺の大型道路開発は昨今の状況からみても、これ以上の大規模道路開発に税金を使うことはやめるべきです。

また、自動運転バスの実証運行等が2年間で総額約1億2409万円もかけ実施されましたが、課題も多く、この事業には市民から実施を希望する声はありません。

国民健康保険税の引き上げではなく、 だれでも払える保険税に

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、保険税の特例減免も多くの方が申請するなど市民の国民健康保険に加入する世帯の生活状況は厳しいことは明白です。そのような中、国の改定に合わせ国民健康保険税の賦課限度額が3万円引き上げられ、その影響を受けた世帯は1778世帯、引き上げとなった所得階層も一般的に高所得とは言えない世帯で、市民に重い負担を強いています。





市長に2022年度
予算要望書を提出

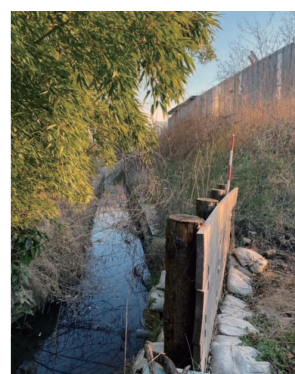


市街化調整区域
内の資材置場の
隣接地を視察



整備中の
赤山歴史自然公園を視察

みんな
いきいき



資材置場に隣接する用水
路が潰され復旧工事が実
施された。土砂流入を防
ぐ対策も

12月市議会の主な議案

- 令和3年度一般会計補正予算（7号）
……………45億8359万7千円
- 令和3年度一般会計補正予算（8号）
…………… 171億821万5千円
- 資材置場の設置等の規制に関する条例
- 職員の給与に関する条例の一部改正
- 工事請負契約の締結について【戸塚収集事務所建設工事】

全会一致で可決した議員提案の意見書

- 北朝鮮による日本人拉致被害者全員の即時帰国の実現を求める意見書
- 脱炭素社会へ向けた地方自治体の実情に即した支援体制の拡充を求める意見書

※日本共産党市議団が議会運営委員会に提案していた「長時間労働などを規制し労働基準法の抜本改正を求める意見書」は全会一致に至りませんでした。

知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

住民税非課税等
に対する臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で生活・くらしの支援に生活保護世帯・住民税非課税世帯・家計急変世帯に1世帯あたり10万円を給付。
家計急変世帯（2021年1月以降の任意の1カ月の収入額を12倍した年間見込み額と非課税相当収入額を比較し判定）は申請が必要です。

子育て世帯等臨時特別給付金

主に2021年9月分の児童手当支給対象児童のいる世帯に子ども1人10万円を昨年12月27日に支給。高校生等のみを養育している世帯や2021年10月1日以降に出生した子どもを養育している世帯は申請が必要です。

新型コロナウイルス感染症
生活困窮者自立支援金

社会福祉協議会の実施する総合支援金の貸付が終了した世帯で収入や資産、求職活動等の要件を満たす世帯に3か月支給（例：単身世帯で月額6万円）する。今年1月から緊急小口資金・総合支援金の初回貸付を借り終えた世帯も対象に拡大。

川口市新型コロナウイルス
感染症に関する相談電話

☎050-3614-4454 受付時間：午前8時30分～午後5時15分 ※日曜日を除く

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411